

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,880,381	固定負債	15,049,500
有形固定資産	50,530,806	地方債等	13,117,551
事業用資産	16,160,615	長期未払金	-
土地	2,214,070	退職手当引当金	1,132,893
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	28,898,556	その他	799,056
建物減価償却累計額	-17,639,315	流動負債	1,831,554
工作物	2,973,966	1年内償還予定地方債等	1,490,614
工作物減価償却累計額	-2,027,454	未払金	114,425
船舶	9,154	未払費用	5,833
船舶減価償却累計額	-8,361	前受金	-
浮標等	876	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-718	賞与等引当金	115,947
航空機	-	預り金	66,435
航空機減価償却累計額	-	その他	38,301
その他	15,522	負債合計	16,881,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,108	固定資産等形成分	61,832,400
インフラ資産	33,767,348	余剰分(不足分)	-15,545,388
土地	52,150	他団体出資等分	25,905
建物	1,926,197		
建物減価償却累計額	-1,340,765		
工作物	107,586,049		
工作物減価償却累計額	-74,543,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,976		
物品	2,301,190		
物品減価償却累計額	-1,698,347		
無形固定資産	34,655		
ソフトウェア	33,809		
その他	847		
投資その他の資産	6,314,920		
投資及び出資金	74,115		
有価証券	52,800		
出資金	21,315		
その他	-		
長期延滞債権	9,120		
長期貸付金	69,100		
基金	6,160,471		
減債基金	-		
その他	6,160,471		
その他	3,549		
徴収不能引当金	-1,434		
流動資産	6,313,590		
現金預金	1,210,641		
未収金	87,084		
短期貸付金	-		
基金	4,952,018		
財政調整基金	4,928,823		
減債基金	23,195		
棚卸資産	16,575		
その他	48,930		
徴収不能引当金	-1,657		
繰延資産	-	純資産合計	46,312,917
資産合計	63,193,972	負債及び純資産合計	63,193,972

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,398,833
業務費用	8,283,899
人件費	2,138,982
職員給与費	1,735,589
賞与等引当金繰入額	115,947
退職手当引当金繰入額	174,745
その他	112,701
物件費等	5,777,571
物件費	2,625,450
維持補修費	357,743
減価償却費	2,794,232
その他	147
その他の業務費用	367,345
支払利息	101,664
徴収不能引当金繰入額	1,313
その他	264,369
移転費用	7,114,934
補助金等	6,503,359
社会保障給付	559,550
その他	52,025
経常収益	1,452,049
使用料及び手数料	376,268
その他	1,075,782
純経常行政コスト	13,946,784
臨時損失	757,013
災害復旧事業費	666,395
資産除売却損	76,653
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,966
臨時利益	36,709
資産売却益	342
その他	36,366
純行政コスト	14,667,088

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,928,195	63,376,580	-15,479,690	31,305
純行政コスト(△)	-14,667,088		-14,657,392	-9,697
財源	13,074,878		13,070,452	4,425
税収等	8,940,688		8,940,688	-
国県等補助金	4,134,189		4,129,764	4,425
本年度差額	-1,592,211		-1,586,939	-5,271
固定資産等の変動(内部変動)		-1,508,447	1,508,447	
有形固定資産等の増加		1,511,053	-1,511,053	
有形固定資産等の減少		-2,875,826	2,875,826	
貸付金・基金等の増加		1,053,992	-1,053,992	
貸付金・基金等の減少		-1,197,666	1,197,666	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-12,428	-12,428		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			128	-128
比例連結割合変更に伴う差額	-10,378	-6,898	-3,480	-
その他	-261	-16,407	16,146	
本年度純資産変動額	-1,615,278	-1,544,180	-65,698	-5,400
本年度末純資産残高	46,312,917	61,832,400	-15,545,388	25,905

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,479,129
業務費用支出	5,250,392
人件費支出	1,975,510
物件費等支出	3,026,221
支払利息支出	101,664
その他の支出	146,997
移転費用支出	7,228,737
補助金等支出	6,503,359
社会保障給付支出	559,550
その他の支出	165,827
業務収入	13,977,726
税込等収入	8,877,583
国県等補助金収入	3,578,879
使用料及び手数料収入	382,500
その他の収入	1,138,765
臨時支出	666,395
災害復旧事業費支出	666,395
その他の支出	-
臨時収入	519,941
業務活動収支	1,352,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,455,297
公共施設等整備費支出	1,426,535
基金積立金支出	995,362
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,113,438
国県等補助金収入	35,370
基金取崩収入	994,002
貸付金元金回収収入	10,640
資産売却収入	6,042
その他の収入	67,384
投資活動収支	-1,341,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,480,527
地方債等償還支出	1,463,256
その他の支出	17,271
財務活動収入	1,539,906
地方債等発行収入	1,539,870
その他の収入	36
財務活動収支	59,379
本年度資金収支額	69,663
前年度末資金残高	1,090,651
比例連結割合変更に伴う差額	-6,126
本年度末資金残高	1,154,189
前年度末歳計外現金残高	57,984
本年度歳計外現金増減額	-1,532
本年度末歳計外現金残高	56,452
本年度末現金預金残高	1,210,641

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,906,492	1,572,084	642,113	35,836,463	19,675,848	666,646	16,160,615
土地	2,198,953	148,434	133,317	2,214,070	-	-	2,214,070
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,203,429	1,019,773	324,646	28,898,556	17,639,315	539,851	11,259,241
工作物	2,906,617	78,759	11,411	2,973,965	2,027,454	126,795	946,512
船舶	8,347	807	-	9,154	8,361	-	793
浮標等	876	-	-	876	718	-	157
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,446	14,615	539	15,522	-	-	15,522
建設仮勘定	351,612	309,696	172,200	489,108	-	-	489,108
インフラ資産	109,636,293	37,760	22,680	109,651,373	75,884,025	1,942,797	33,767,348
土地	51,065	1,085	-	52,150	-	-	52,150
建物	1,926,197	-	-	1,926,197	1,340,765	38,690	585,432
工作物	107,557,930	28,119	-	107,586,049	74,543,260	1,904,107	33,042,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,100	8,556	22,680	86,976	-	-	86,976
物品	2,108,718	228,377	35,905	2,301,190	1,698,347	160,592	602,843
合計	146,651,502	1,838,221	700,698	147,789,026	97,258,220	2,770,035	50,530,806

連結会計 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（利息法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわー八二ステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.64%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.73%
広島県市町総合事務組合(公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.75%
広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.88%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未滿であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未滿の取扱い

千円未滿を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当なし